

◆調査の概要について◆

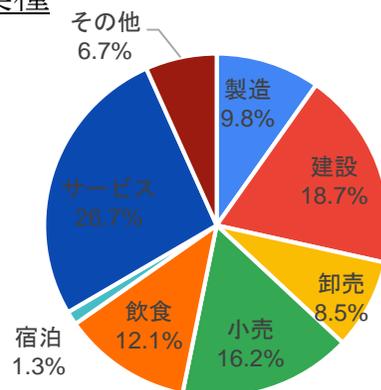
調査時期：令和4年4月13日（水）～4月19日（火）

対象者：熊本商工会議所会員でメール登録のある事業所 2,295社

回答者数：389社（回答率 16.9%）

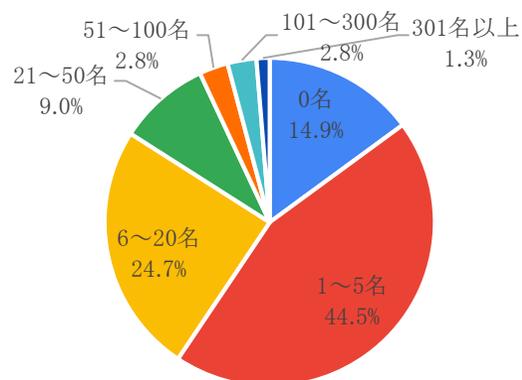
●回答事業者様の情報について

（1）業種



業種	回答数	割合
製造	38	9.8%
建設	73	18.7%
卸売	33	8.5%
小売	63	16.2%
飲食	47	12.1%
宿泊	5	1.3%
サービス	104	26.7%
その他	26	6.7%
合計	389	100.0%

（2）従業員数（常用）

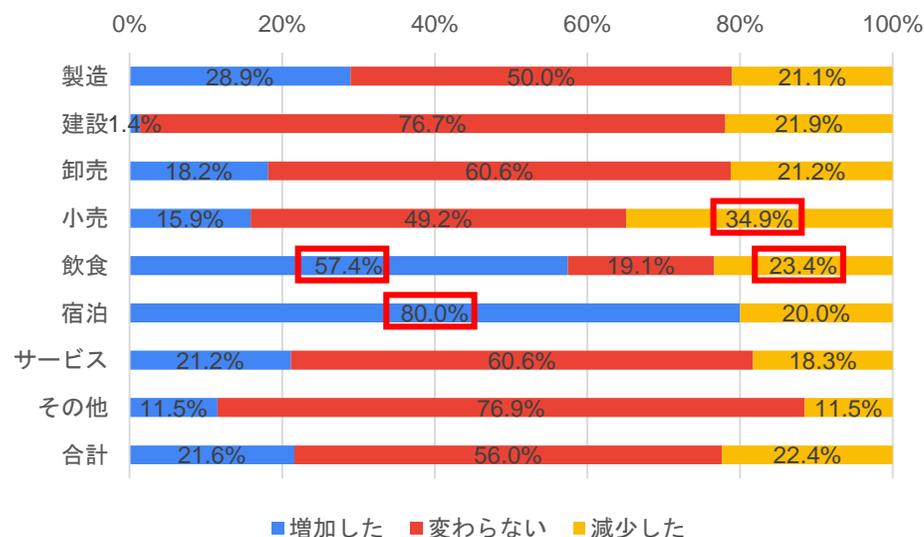
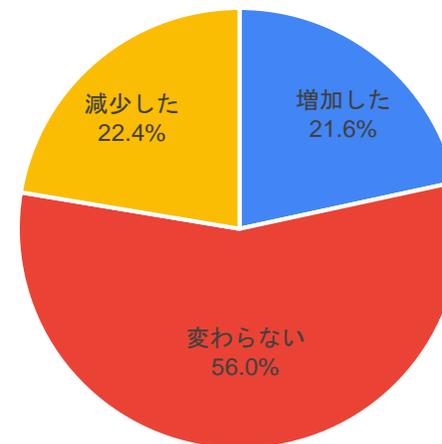


従業員数	回答数	割合
0名	58	14.9%
1～5名	173	44.5%
6～20名	96	24.7%
21～50名	35	9.0%
51～100名	11	2.8%
101～300名	11	2.8%
301名以上	5	1.3%
合計	389	100.0%

1. まん延防止等重点措置の延長期間3月7日～21日の1日当たりの平均売上高と、解除後の1日当たりの平均売上高を比べて、売上はどのように変わりましたか？

ほとんどの業種で「変わらない」と回答した割合が最も高く、全業種の合計で56.0%を占めた。「増加した」が21.6%となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響をより強く受けている宿泊業では8割、飲食業では約6割が「増加した」との回答があった。

また、「減少した」の全業種割合は22.4%で、その中でも小売業の割合が34.9%、次いで飲食業においても23.4%となっており、理由としては、「新型コロナウイルス感染症への警戒感が続いている」との回答が多く挙がっており、まん延防止等重点措置後も継続的に売上が上がっていないことを示す結果となった。



<減少した理由>

- ・まん延防止重点措置後も新型コロナウイルス感染症への警戒感が続いているため。
- ・措置解除後に繁忙期の時期を超えたため。

<変わらない理由>

- ・影響をあまり受けない業種のため。
- ・新型コロナウイルス感染流行前から来店客が戻らないため。

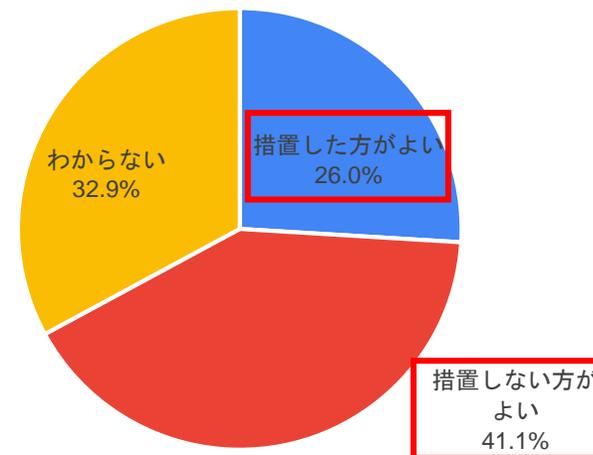
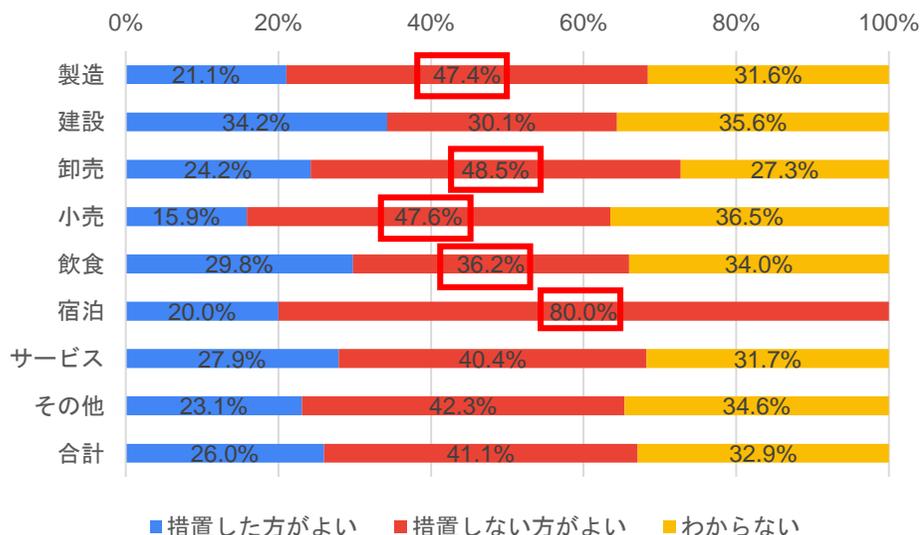
<増加した理由>

- ・営業時間短縮要請が解除されたため。
- ・来店客数が増加したため。

2. 今後、感染者数が再拡大した場合のまん延防止等重点措置の是非についてお聞かせください。

ほとんどの業種で「措置しない方がよい」と回答した割合が最も高く、全業種の合計で41.1%を占めた。特に宿泊業では8割、卸売業48.5%、製造業47.4%、小売業47.6%で、飲食業でも最も多くは「措置しない方がよい」との回答があり、理由としては、「措置しても効果がないため」との回答があった。

また、「措置した方がよい」の全業種割合は26.0%で、理由としては、「感染者数が減少していないため」や「従業員に感染した場合、工事の完工遵守が困難となるため」との回答があった。



< 措置しない方がよい理由 >

- ・経済損失以上にまん延防止等措置への効果に疑問があるため。
- ・飲食店の時間短縮要請に伴い、関連業種にも売上減少の影響が出ているため。

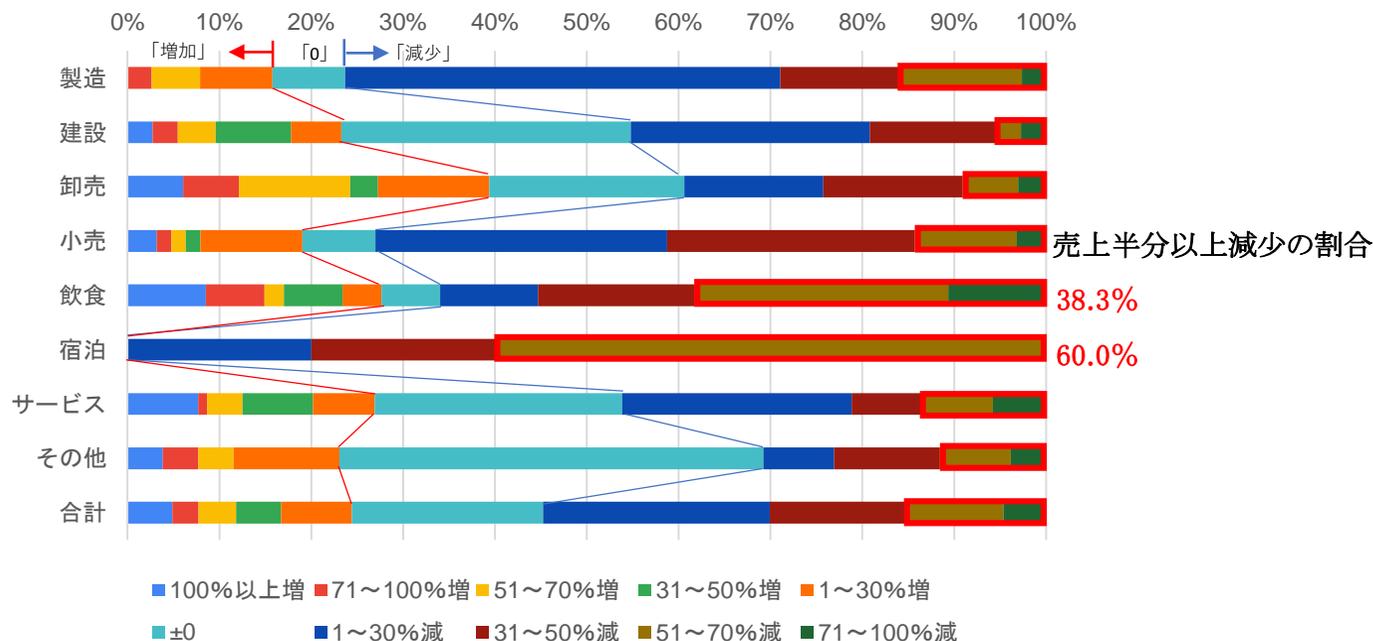
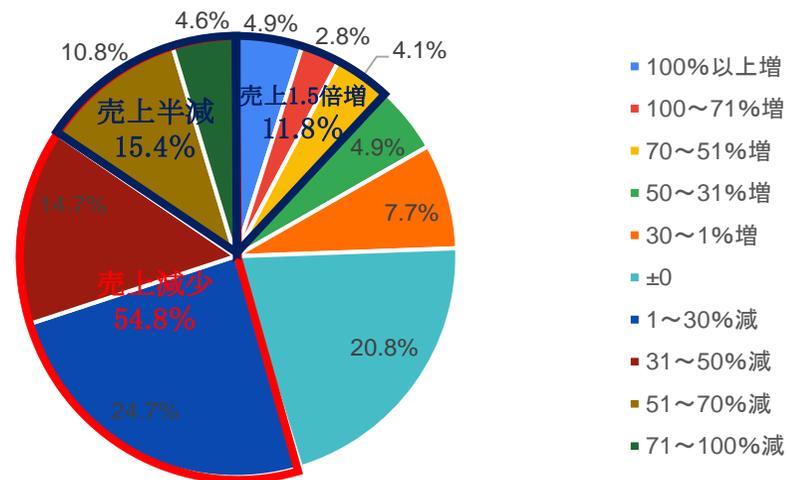
< 措置した方がよい理由 >

- ・感染者数が多いと、人の動きが止まってしまうため。
- ・協力金で赤字の埋め合わせができるため。
- ・従業員に感染した場合、工事の完工遵守が困難となるため。

3-1. 2022年3月(先月)の売上は、コロナ禍前の2019年3月と比べてどの程度でしたか？

コロナ禍前の2019年3月比では、「半分以上減少している」割合が15.4%、「半分以上増加している」割合が11.8%となっており、業績の回復度合いの二極化が進んでいる結果となった。

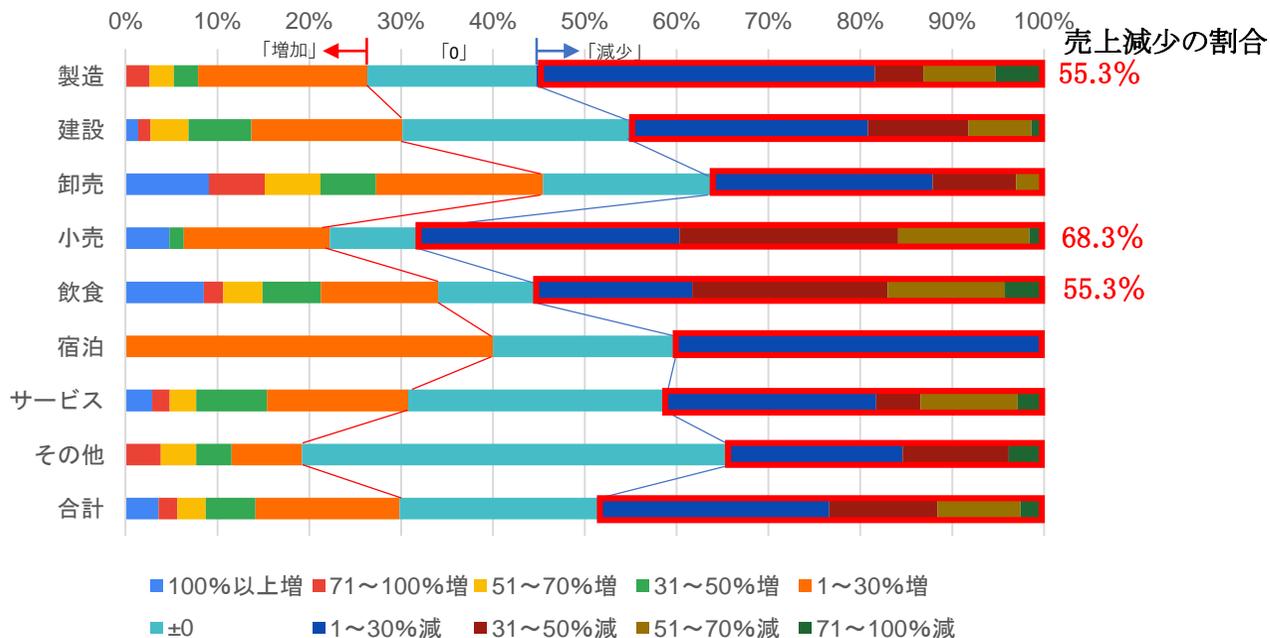
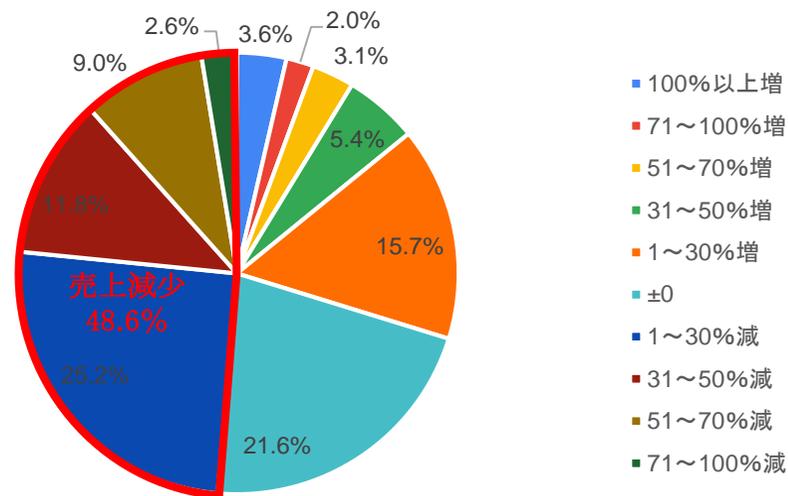
また、売上が「半分以上減少している」割合を業種別に見ると、宿泊業が60.0%、飲食業が38.3%となっており、他の業種に比べ、深刻な影響を受けている割合が以前として高くなっている。



3-2. 2022年3月(先月)の売上は、昨年の2021年3月と比べてどの程度でしたか？

昨年の2021年3月と比べると、「減少している」が48.6%となり、依然として厳しい状況にある結果となった。

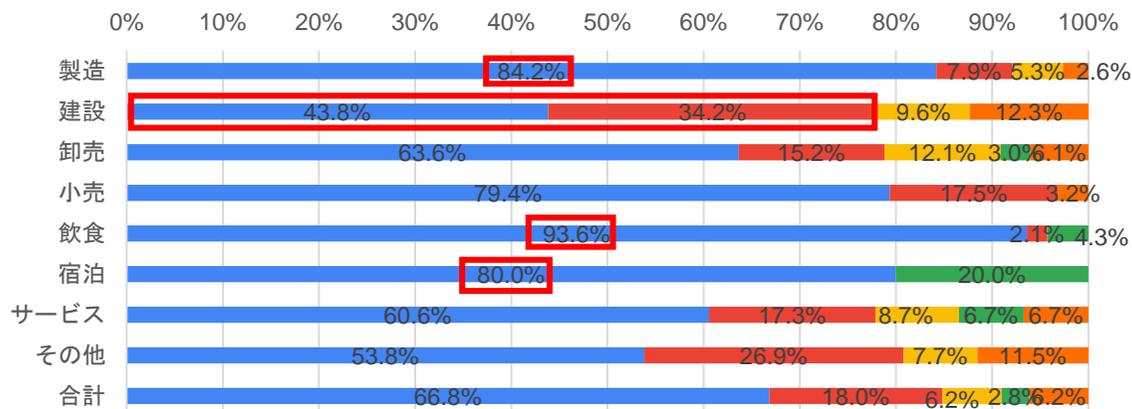
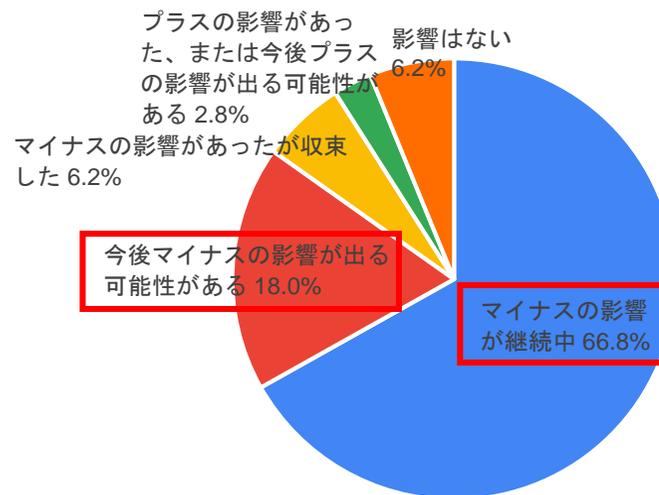
売上が減少している割合を業種別に見ると、小売業が最も多く68.3%、次いで飲食業55.3%、製造業55.3%となっており、コロナ禍の影響に加えて、原油高・原材料費の高騰も大きな影響を与えていると思われる。



4. 新型コロナウイルスの感染拡大の長期化は、企業活動にどのような影響を及ぼしていますか？

全ての業種で「マイナスの影響が継続中」と回答した割合が最も高く、66.8%を占めた。「マイナスの影響があったが収束した」が6.2%である一方、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」が18.0%となっていることから、今後もマイナスの影響を受ける企業の増加が懸念される結果となった。

業種別で見ると、「マイナスの影響が継続中」との回答が多かったのが、飲食業93.6%、製造業84.2%、宿泊業80.0%の3業種となっているが、建設業では34.2%が「今後マイナスの影響が出る可能性がある」と回答していることから、原材料や原油価格の高騰により、今後も予断を許さない状況が続く見込みとなっている。



- マイナスの影響が継続中
- 今後マイナスの影響が出る可能性がある
- マイナスの影響があったが収束した
- プラスの影響があった、または今後プラスの影響が出る可能性がある
- 影響はない

5. 感染拡大の長期化に伴い、必要と思われる支援施策は何ですか？

必要な支援策で最も多かったのは、「税金、社会保険料の減免」で25.2%、次いで、「事業復活支援金の給付額の増額」が22.1%、「事業復活支援金の対象期間延長」が9.5%となった。

	事業復活支援金の対象期間延長	事業復活支援金の給付額の増額	税金、社会保険料の減免	追加融資の弾力化	既存融資の返済猶予、期間の延長	新事業・新分野展開、販路開拓のための補助金	DX・IT化推進に向けた補助金	雇用維持のための助成金	Go Toキャンペーン等需要喚起策の拡充	その他	合計
事業者数	37	86	98	20	34	34	17	33	14	16	389
割合	9.5%	22.1%	25.2%	5.2%	8.7%	8.7%	4.4%	8.5%	3.6%	4.1%	100.0%

